

レポインターナショナル(5022)

廃食用油回収からバイオ燃料製造・世界市場での販売まで自社一貫体制。循環型社会の推進に貢献

TOKYO PRO Market | バイオ燃料 | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 5022:JP | REUTERS 5022.T

- 主に廃食用油の収集運搬による回収、および廃食用油由来のバイオディーゼル燃料「C-FUEL」等の製造・販売事業を展開する。
- 欧州市場で認証された製造技術および廃食用油回収から販売まで一貫体制が強み。脱炭素のためのバイオ燃料需要に対する供給不足が追い風。
- 次世代航空燃料の「ACT FOR SKY」、脱炭素社会の「Fry to Fly Project」などの団体を発足。市民・行政・企業が一体となった循環型社会を推進。

同社の事業について

同社は主に廃食用油の収集運搬による回収、および廃食用油由来のバイオディーゼル燃料「C-FUEL」等の製造・販売事業を展開。同社事業の特徴・強みとして以下の3点が挙げられる。

第1に、廃食用油から高品質のバイオディーゼル燃料を製造する技術力の高さである。投入原料量と産出製品量の比率を示す「製造収率」は98.5%に上る。CO2排出削減効果が高い製品に認証制度「DDC」の認定をオランダ政府から取得のほか、バイオ燃料の持続可能性の証明制度「ISCC」の認証を欧州委員会より取得している。

第2に、全国約2万5千店舗のきめ細かい店舗網による回収と欧州市場での販売といった「ローカルとグローバルの両立」である。バイオ燃料混合軽油の利用が義務付けられ、国内対比で高価格販売が可能な欧州市場への進出は同社の高い技術力が生かされている。更に、廃食用油の回収を自社トラックで行うなど原料回収から販売まで一貫体制を確立。トレーザビリティ明確化に加え、直販による利益率拡大にも寄与している。

第3に、脱炭素・カーボンニュートラルの観点からのバイオ燃料需要に対して廃食用油だけで供給が足りない構造的課題に対し、高い技術力を生かせる余地が大きい点である。同社は食料用途と競合しない植物「ジャトロファ」を新たなバイオ燃料原料としてベトナムで開発中である。

業績と見通し

2023/3通期実績は、売上高が前期比49.6%増の12.42億円、営業利益が同460%増の2.27億円だった。原料となる廃食用油引取量で前年とほぼ同数量を確保したことを背景に、販売価格引上げが功を奏した。

2024/3通期会社計画は、売上高が前期比15.8%増の14.39億円、営業利益が同46.8%減の1.20億円。「CF-5」のコスモ石油への供給などが増収に寄与の見通し。利益面ではジャトロファの栽培面積拡大への先行投資、航空燃料「SAF」製造に向けた研究開発費、人件費など費用増を見込む。

次世代航空燃料普及を目的に国内大手企業16社（日揮HD、全日空、日本航空ほか）とともに発足した「ACT FOR SKY」、および幅広い“協創”企業とのネットワークにより国内資源循環による脱炭素社会実現を目指す「Fry to Fly Project」など、「市民・行政・企業が一体となった循環型社会の推進」の経営理念の下での活動が原料の回収先拡大とバイオディーゼル燃料の販売拡大をもたらし、業績拡大に貢献することとなる。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	843	830	1,242	1,439
経常利益(百万円)	53	65	229	23
当期利益(百万円)	38	59	165	16
EPS(円)	21.60	31.50	87.65	8.52
PER(倍)	85.19	58.41	20.99	215.96
BPS(円)	-58.34	8.51	96.16	-
PBR(倍)	-	216.22	19.13	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2023/6/23付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施。2021/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を算定している。
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,840 2023/10/31(終値)

会社概要

同社は1999年設立以来、「市民・行政・企業が一体となった循環型社会の推進に貢献し、地球環境を守る」を経営理念として掲げ、廃食用油の収集運搬および廃食用油由来のバイオ燃料の製品「C-FUEL」等の製造・販売を営んでいる。2023年10月31日にTOKYO PRO Marketに新規上場した。

バイオディーゼル燃料の「C-FUEL」は、廃食用油を原料として製造される。光合成によりCO2を吸収する植物由来原料の廃食用油を使用することからカーボンニュートラルが実現でき、排出権取引にてCO2削減効果による付加価値の加算が可能だ。

「C-FUEL」製造の副産物はボイラー燃料として活用可能であることから、廃棄物ゼロ(ゼロエミッション)仕様が可能であるだけでなく、灰分がカリウムを大量に含むことから肥料原料としての利用も可能。更に、軽油に「C-FUEL」を5%混合した「CF-5」も販売する。

廃食用油は自社トラックにて、日本全域の取引先である全国約2万5000店舗より回収を行う。バイオディーゼル燃料の販売先については、欧州諸国で軽油の利用に際してバイオ燃料混合軽油の利用が義務化され、国内よりも高単価であることから海外比率が約66%を占める。

バイオディーゼル燃料への再資源化需要に対して国内の廃食用油だけでは供給が不足することから、新たなバイオ燃料原料として、食料用途と競合せず、生命力の強い植物である「ジャトロファ」の研究開発をベトナムにて行っている。

企業データ

主要株主 (2023/9/15)	(%)
1. 越川 哲也	33.67
2. 小林 李愛	15.91
3. 小林 行雄	7.95
4. 株式会社ナベショー 代表取締役会長 渡邊泰博	5.24
5. 越川 かおり	4.20

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。